

令和 4 年度

財 務 諸 表

第19期事業年度

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

国立大学法人香川大学

目 次

	ページ
貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
重要な会計方針	7
貸借対照表に係る注記	9
損益計算書に係る注記	10
キャッシュ・フロー計算書に係る注記	11
国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記	11
金融商品の時価等に係る注記	12
退職給付に係る注記	13
賃貸等不動産の時価等に係る注記	13
重要な債務負担行為	14
固定資産の減損に係る注記	14
 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) PFIの明細	19

目 次

	ページ
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	19
-2 投資その他の資産として計上された有価証券	20
(6) 引当特定資産の明細	21
(7) 出資金の明細	21
(8) 長期貸付金の明細	21
(9) 借入金の明細	22
(10) 国立大学法人等債の明細	22
(11) 引当金、貸付金等に対する貸倒引当金及び退職給付引当金の明細	
(11) -1 引当金の明細	23
-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	24
-3 退職給付引当金の明細	25
(12) 資産除去債務の明細	26
(13) 保証債務の明細	27
(14) 目的積立金の取崩しの明細	28
(15) 業務費及び一般管理費の明細	29
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	32
-2 運営費交付金収益	33
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	34
-2 補助金等の明細	35
(18) 役員及び教職員の給与の明細	37
(19) 開示すべきセグメント情報	38

目 次

	ページ
(20) 寄附金の明細	
-1 寄附金債務の明細	41
-2 寄附金の受入額の明細	42
(21) 受託研究の明細	43
(22) 共同研究の明細	44
(23) 受託事業等の明細	45
(24) 科学研究費補助金の明細	46
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	47
(26) 関連公益法人等	48

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	20,907,077,370	
減損損失累計額	<u>1,466,097,000</u>	19,440,980,370
建物	53,681,932,516	
減価償却累計額	26,037,131,544	
減損損失累計額	<u>1,107,075</u>	27,643,693,897
構築物	4,312,280,781	
減価償却累計額	2,375,406,362	
減損損失累計額	<u>669,781</u>	1,936,204,638
工具器具備品	24,626,678,286	
減価償却累計額	<u>20,527,767,448</u>	4,098,910,838
図書		4,360,832,113
美術品・収蔵品		2,737,958
船舶	68,109,313	
減価償却累計額	<u>66,184,629</u>	1,924,684
車両運搬具	134,446,887	
減価償却累計額	<u>111,968,853</u>	22,478,034
建設仮勘定		<u>3,696,000</u>
有形固定資産合計		<u>57,511,458,532</u>
2 無形固定資産		
特許権		35,373,413
ソフトウェア		138,434,930
電話加入権		6,458,750
特許権仮勘定		<u>122,110,663</u>
無形固定資産合計		<u>302,377,756</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,006,979,515
長期前払費用		397,911
預託金		<u>353,500</u>
投資その他の資産合計		<u>1,007,730,926</u>
固定資産合計		<u>58,821,567,214</u>
II 流動資産		
現金及び預金		8,950,550,741
未収学生納付金収入		53,580,000
未収附属病院収入	4,457,686,950	
徴収不能引当金	<u>27,382,521</u>	4,430,304,429
有価証券		200,000,000
たな卸資産		10,588,090
医薬品及び診療材料		666,914,328
未収入金		570,216,701
未収消費税等		5,090,100
前払費用		19,372,482
未収収益		<u>232,191</u>
流動資産合計		<u>14,906,849,062</u>
資産合計		<u><u>73,728,416,276</u></u>

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	1,054,006,044	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	149,326,276	
長期借入金	18,785,891,000	
引当金		
退職給付引当金	744,523,336	
資産除去債務	53,329,977	
長期未払金	619,691,695	
その他の固定負債	226,403,334	
固定負債合計		21,633,171,662
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	353,956,392	
預り施設費(注)	3,696,000	
預り補助金等(注)	30,690,527	
寄附金債務(注)	2,575,642,724	
前受受託研究費(注)	665,224,601	
前受共同研究費(注)	58,653,075	
前受受託事業費等(注)	200,197,755	
前受金	105,394,326	
科学研究費助成事業等預り金 預り金	169,699,739	
1年以内返済予定大学改革支 援・学位授与機構債務負担金	58,709,384	
1年以内返済予定長期借入金 未払金	1,183,839,000	
未払費用	4,455,310,281	
引当金	34,302,688	
賞与引当金	201,124,076	
流動負債合計		10,249,321,907
負債合計		31,882,493,569
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	24,852,763,322	
資本金合計		24,852,763,322
II 資本剰余金		
資本剰余金	24,453,510,294	
減価償却相当累計額(一)(注)	-18,211,040,345	
減損損失相当累計額(一)(注)	-1,473,202,051	
利息費用相当累計額(一)(注)	-1,579,698	
除売却差額相当累計額(一)(注)	-466,879,772	
資本剰余金合計		4,300,808,428
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	4,466,612,560	
前中期目標期間繰越積立金(目 的積立金)(注)	759,423,592	
当期末処分利益	7,466,314,805	
(うち当期総利益)	(7,466,314,805)	
利益剰余金合計		12,692,350,957
純資産合計		41,845,922,707
負債純資産合計		73,728,416,276

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,435,063,948	
研究経費		1,424,494,224	
診療経費			
材料費	9,317,057,640		
委託費	1,918,259,492		
設備関係費	2,663,170,646		
経費	<u>1,291,047,814</u>	15,189,535,592	
教育研究支援経費		476,497,897	
受託研究費		606,028,841	
共同研究費		114,400,992	
受託事業費		267,592,454	
役員人件費		102,818,373	
教員人件費			
常勤教員給与	7,881,080,462		
非常勤教員給与	<u>1,403,674,717</u>	9,284,755,179	
職員人件費			
常勤職員給与	8,810,694,326		
非常勤職員給与	<u>1,231,476,527</u>	<u>10,042,170,853</u>	38,943,358,353
一般管理費			842,187,678
財務費用			64,217,601
雑損			<u>12,314,234</u>
経常費用合計			<u>39,862,077,866</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)			9,944,919,608
授業料収益			3,341,563,400
入学金収益(注)			474,107,800
検定料収益			88,712,800
附属病院収益			21,112,534,984
受託研究収益(注)			606,066,794
共同研究収益(注)			113,674,824
受託事業等収益(注)			267,731,795
寄附金収益(注)			1,287,408,741
施設費収益			160,177,580
補助金等収益(注)			2,340,989,102
財務収益			
受取利息		949,450	
その他の財務収益		<u>210,189</u>	1,159,639
雑益			
研究関連収入	117,950,841		
財産貸付料収入	99,132,440		
医学部立体駐車場履行義務収益	43,820,000		
手数料収入	20,906,679		
農場及び演習林収入	19,278,483		
大学入試センター試験実施料収入	18,195,078		
寄宿料収入	17,929,800		
特許料収入	12,680,447		
講習料収入	9,217,650		
引当金戻入益	3,980,886		
その他の雑益	<u>132,283,314</u>	<u>495,375,618</u>	
経常収益合計			<u>40,234,422,685</u>
経常利益(+)			<u>372,344,819</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>14,915,157</u>	14,915,157
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		2,121,922,385	
資産見返寄附金戻入(注)		767,167,534	
資産見返受贈額戻入(注)		<u>3,936,061,789</u>	6,825,151,708
当期純利益(+)			<u>7,182,581,370</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>283,733,435</u>
当期総利益(+)			<u><u>7,466,314,805</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		<u>7,466,314,805</u>
減価償却相当額	-830,810,257	
減損損失相当額	-11,588,399	
利息費用相当額	-8,407	
除売却差額相当額	-190	
賞与引当増加相当額	-24,485,059	
退職給付引当増加相当額(注)	<u>174,711,283</u>	
小計		-692,181,029
施設費収益相当額		953,699,520
その他		-
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>7,727,833,296</u></u>

(注)退職給付引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当増加相当額は26,009,199円である。

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	377,865,149
当期支出額	<u>404,529,777</u>

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計				
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	減損損失相 当累計額 (-)	利息費用相 当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	前中期目標 期間繰越積 立金(目的 積立金)		積立金	当期未処分 利益(又は 当期未処理 損失)	うち当期繰 り越利益(又は 当期繰り越 損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金)合 計
当期末残高	24,852,763,322	24,852,763,322	23,498,810,774	-17,530,527,571	-1,473,712,163	-1,571,291	-304,483,588	4,189,516,161	3,941,492,242	-	-	-1,569,921,181	-	5,511,413,423	34,553,692,906
当期末変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			953,699,520												953,699,520
固定資産の除売却				150,297,483	12,098,511		-162,396,184								-190
減価償却				-830,810,257											-830,810,257
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加															
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し															
積立金への振替									4,466,612,560	1,043,157,027	-5,509,769,587				-
国庫納付金の納付									-3,941,492,242		-1,643,836				-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)															
前中期目標期間繰越積立金取崩額															
当期変動額合計			953,699,520	-680,512,774	510,112	-8,407	-1,023,966,184	111,292,267	525,120,318	759,423,592				283,733,435	7,182,581,370
当期末残高	24,852,763,322	24,852,763,322	24,453,510,294	-18,211,040,915	-1,473,202,051	-1,579,698	-466,879,772	4,300,808,428	4,466,612,560	759,423,592	-			7,466,314,805	41,846,522,707

注記

積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,941,492,242円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,569,921,181円を加えると、積立金は5,511,413,423円となる。
 - この積立金5,511,413,423円のうち今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は5,509,769,587円であり、差し引き1,643,836円については国庫に納付した。
- 令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除したものであり、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高23,185,327,186円とは一致しない。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-17,039,518,698
	人件費支出	-19,477,172,263
	その他の業務支出	-702,873,662
	運営費交付金収入	10,298,876,000
	授業料収入	2,997,683,750
	入学金収入	442,599,000
	検定料収入	88,613,600
	附属病院収入	20,559,786,883
	受託研究収入	605,062,983
	共同研究収入	128,450,245
	受託事業等収入	390,589,989
	補助金等収入	2,597,466,551
	寄附金収入	843,904,590
	その他業務収入	433,729,954
	預り金等の減少額	-3,823,953
	小計	2,163,374,969
	国庫納付金の支払額	-1,643,836
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,161,731,133
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-2,658,082,245
	有形固定資産の売却による収入	-
	無形固定資産の取得による支出	-138,979,401
	施設費による収入	1,117,573,100
	定期預金の預入による支出	-5,150,000,000
	定期預金の払戻による収入	8,100,000,000
	共同運用預託金の預入による支出	-800,000,000
	共同運用預託金の払戻による収入	800,000,000
	有価証券の取得による支出	-2,200,000,000
	有価証券の売却による収入	2,200,000,000
	小計	1,270,511,454
	利息及び配当金の受取額	6,652,389
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,277,163,843
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-59,201,082
	長期借入金の返済による支出	-1,060,059,000
	長期借入金の借入による収入	302,500,000
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	-159,323,034
	小計	-976,083,116
	利息の支払額	-69,441,998
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,045,525,114
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	2,393,369,862
VI	資金期首残高	5,407,180,879
VII	資金期末残高	7,800,550,741

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		7,466,314,805
	当期総利益	7,466,314,805	
II	利益処分額		
	積立金	7,084,971,252	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	381,343,553	7,466,314,805

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用している。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、特殊要因経費については費用進行基準を、ミッション実現加速化経費については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用している。

また、国立大学法人香川大学業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10	～	50年				
構	築	物	10	～	50年			
工	具	器	具	備	品	4	～	8年
車	両	運	搬	具	4	～	7年	

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期の運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

翌期以降の運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計算された当期増加額を計上している。

(会計上の見積の変更)

当事業年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、引当金の対象となる教職員が年々増加していることから、退職給付の期間損益計算をより適正化するために行ったものである。この結果として従来の方と比べて、退職給付費用が285,520,109円増加し、経常利益及び当期純利益は285,520,109円減少している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価法、評価方法は最終仕入原価法によっている。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従い、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

この結果、臨時利益が6,825,151,708円増加し、当期純利益及び当期総利益も同額増加している。

前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」として表示しており、損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

[純資産の部]

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

[損益計算書]

前事業年度において独立掲記していた「雑益」の「新型コロナウイルス感染症関連収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他雑益」に含めて表示している。

(貸借対照表に係る注記)

1. 賞与

当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、翌期に支給される賞与が運営費交付金で措置される者に係る賞与引当相当額の総額は、829,884,258円である。

2. 退職給付

当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、退職給付が運営費交付金で措置される者が自己都合で退職した場合に必要な退職給付引当相当額の総額は、9,071,628,631円である。

3. 保証債務

当事業年度末日の債務保証の総額は、208,035,660円である。

4. 本学が有している土地の一部(13,904,121,734円)及び建物の一部(14,228,377,377円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(18,785,891,000円)及び一年以内返済予定長期借入金(1,183,839,000円)の担保に供している。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(単位:円)

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,484,364,874
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	13,153,695,962
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>2,330,668,912</u>

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

581,351,956

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

146,973,372

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

221,630,491
<u>3,280,624,731</u>

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容についての説明

石綿障害予防規則に基づくアスベスト処分費用及び放射線障害防止法に基づくRI処分費用について資産除去債務を計上している。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

種類	建物名称	取得時から支出発生までの見込期間(年)	割引率(%)
アスベスト処分費用に係る資産除去債務	実験実習施設	7	0.856
	寄宿舍(光風寮)	8	1.040
	大学本部	11	1.459
	昭和町宿舎	3	0.258
RI処分費用に係る資産除去債務	RI治療棟	14	1.756
	ポントロン診療棟	28	2.259
	シングルフォトン診療棟	39	2.308

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容 (単位:円)

区分	アスベスト処分費用	RI処分費用	計
期首残高	38,924,000	14,161,123	53,085,123
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	0	0
時の経過による調整額	0	244,854	244,854
資産除去債務の履行による減少額	0	0	0
期末残高	38,924,000	14,405,977	53,329,977

(損益計算書に係る注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(単位:円)

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,119,260,082
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,212,862,342
当期総利益に与える影響額(差引き)	△ 93,602,260

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

	-
	△ 93,602,260

2. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入2,121,922,385円、資産見返寄附金戻入767,167,534円、資産見返受贈額戻入3,936,061,789円は会計基準改定に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,950,550,741
内、定期預金(控除)	1,150,000,000
資金期末残高	<u>7,800,550,741</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品等	446,557,322
図書	2,584,286
計	<u>449,141,608</u>

(2) 現物寄附の受入による少額備品等の取得

備品費等	153,967,505
計	<u>153,967,505</u>

(3) ファイナンス・リース等による資産の取得

工具器具備品	686,981,498
計	<u>686,981,498</u>

(国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	39,876,993,023	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 29,932,152,042</u>	
業務費用合計		9,944,840,981

II 資本剰余金を減額したコスト等

692,181,029

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,206,104	
政府出資の機会費用	82,586,330	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>31,723,571</u>	115,516,005

IV (控除) 国庫納付額

-

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に
帰せられるコスト

10,752,538,015

(注) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
物品については、年間減価償却費相当額を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高33号)に基づき0.320%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高33号)に基づき0.320%で計算している。

(注) (控除) 自己収入には、会計基準改定に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入
1,584,995,667円、資産見返寄附金戻入767,167,534円が含まれている。

(金融商品の時価等に係る注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金で運用し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れで行っている。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等の把握が極めて困難と思われる市場価格のない株式等(貸借対照表計上額7,145,115円)は次表には含めていない。また、現金及び重要性の乏しい科目については注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	999,834,400	1,007,866,800	8,032,400
(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*2)	(208,035,660)	(211,135,878)	(3,100,218)
(3) 長期借入金(*2)	(19,969,730,000)	(19,936,066,107)	(△33,663,893)
(4) 長期未払金	(619,691,695)	(737,876,807)	(118,185,112)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)一年以内返済予定額を含んでいる。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算出した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

本学が保有している地方債は、相場価格を用いて評価している。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類している。

(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(3) 長期借入金及び(4) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における退職給付債務	407,657,631
簡便法で計算した退職給付費用	77,872,723
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	285,520,109
退職給付の支払額	△ 26,527,127
期末における退職給付債務	<u>744,523,336</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の未積立退職給付債務	<u>744,523,336</u>
退職給付引当金	<u>744,523,336</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	77,872,723
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	285,520,109
合計	<u>363,392,832</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している) 割引率 1.6%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、98,211,128円であった。

(賃貸等不動産の時価等に係る注記)

当法人は高松市屋島中町地区等に寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額(注1)			当期末の時価(注3)
前期末残高	当期増減額(注2)	当期末残高	
1,032,324,522	△42,647,929	989,676,593	919,239,145

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な理由は次のとおりである。

減価償却等による減少(男子寮ほか7箇所) 42,647,890円

(注3) 当期末の時価は主として路線価及び固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用(注4)	その他
19,194,337	57,114,840	0
	(10,697,602)	(0)

(注4) 「賃貸費用」欄下段()内の金額は減価償却相当額を内数として記載している。

(重要な債務負担行為)

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の保証総額
(幸町)学生寮に係る入居保証(注)	積和不動産中国(株)	349,595,820

(注)入居率が一定水準を下回る場合、その不足相当額を当法人が負担することとなり、翌期以降の保証総額には、入居率が0%の場合の負担額を記載している。

(固定資産の減損に係る注記)

1. 減損を認識したもの

①看護師宿舎A棟

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	住宅建物(看護師宿舎A棟)
種類	建物
場所	木田郡三木町大字池戸1750-1
帳簿価額	11,588,400円

(2)減損の認識に至った経緯

建物を取り壊し、平面駐車場として使用することが、令和3年度に決定した。取り壊しにあたり、令和4年10月に入居者が退去したことから、使用しなくなる日をもって減損を認識した。

(3)減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	建物	計
損益計算書に計上した金額		
損益計算書に計上していない金額	11,588,399	11,588,399
計	11,588,399	11,588,399

(4)回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、用途変更時には建物の取り壊しが決定していたため、使用価値相当額に拠っている。使用価値相当額は合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。

2. 減損の兆候が認められたもの

①旧女子寮用敷地

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	旧女子寮用敷地
種類	土地
場所	高松市西宝町2丁目12-12
帳簿価額	31,583,000円

(2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

令和元年度に市場価格に合わせて減損処理を行っているが、その後も遊休状態であるため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、今後の有効活用を検討しており、市場価格についても昨年度から変動がないため、減損の認識には至らないと判断した。

②前田東町宿舎C棟

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	住宅建物(前田東町宿舎C棟)
種類	建物及び構築物
場所	高松市前田東町505-2
帳簿価額	6,963,618円

(2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造住宅用建物については、稼働率が50%を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、現在も職員宿舎として使用していること及び新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識には至らないと判断した。

③高松町宿舎B棟

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	住宅建物(高松町宿舎B棟)
種類	建物及び建物附属設備
場所	高松市高松町2284-1
帳簿価額	13,457,688円

(2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造住宅用建物については、稼働率が50%を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、現在も職員宿舎として使用していること及び新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識には至らないと判断した。

④オリーブSTUDENTハウス

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	住宅建物(オリーブSTUDENTハウス)
種類	建物及び建物附属設備
場所	高松市幸町1-1
帳簿価額	2,280,548円

(2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造寄宿舎用建物については、稼働率が50%を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるものであり、今後も引き続き課外活動等において学生が利用又は宿泊する施設として使用するため、減損の認識には至らないと判断した。

⑤留学生会館

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	住宅建物(留学生会館)
種類	建物
場所	高松市屋島中町280
帳簿価額	2,709,024円

(2)減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

鉄筋造寄宿舎用建物については、稼働率が50%を下回っているため、減損の兆候があると判定した。しかしながら、これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるものであり、今後も引き続き寄宿舎用施設として使用するため、減損の認識には至らないと判断した。

令和 4 年度

附 属 明 細 書

第19期事業年度

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

国立大学法人香川大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定 資産(特定償 却資産)	建物	25,988,113,789	606,562,180	137,004,526	26,457,671,443	15,591,548,917	733,676,273	0	0	11,588,399	10,866,122,526
	構築物	2,269,325,239	347,137,340	1,806,041	2,614,656,538	1,504,682,303	93,665,077	669,781	0	0	1,109,304,454
	工具器具備品	1,103,838,308	0	23,585,617	1,080,252,691	1,071,265,133	3,468,907	0	0	0	8,987,558
	図書	5,287,941	0	0	5,287,941	0	0	0	0	0	5,287,941
	船舶	43,544,000	0	0	43,544,000	43,543,992	0	0	0	0	8
	計	29,410,109,277	953,699,520	162,396,184	30,201,412,613	18,211,040,345	830,810,257	669,781	0	11,588,399	11,989,702,487
有形固定 資産(特定償 却資産以外)	建物	26,706,800,043	571,204,630	53,743,600	27,224,261,073	10,445,582,627	1,173,589,540	1,107,075	0	0	16,777,571,371
	構築物	1,658,619,777	39,774,966	770,500	1,697,624,243	870,724,059	78,324,007	0	0	0	826,900,184
	工具器具備品	23,347,277,386	1,642,708,358	1,443,560,149	23,546,425,595	19,456,502,315	1,552,072,263	0	0	0	4,089,923,280
	図書	4,383,616,601	17,097,854	45,170,283	4,355,544,172	0	0	0	0	0	4,355,544,172
	船舶	23,175,313	1,390,000	0	24,565,313	22,640,637	650,332	0	0	0	1,924,676
	車両運搬具	136,387,557	3,451,010	5,391,680	134,446,887	111,968,853	5,170,433	0	0	0	22,478,034
	計	56,255,876,677	2,275,626,818	1,548,636,212	56,982,867,283	30,907,418,491	2,809,806,575	1,107,075	0	0	26,074,341,717
非償却資産	土地	20,907,077,370	0	0	20,907,077,370	0	0	1,466,097,000	0	0	19,440,980,370
	美術品・收藏品	2,737,937	21	0	2,737,958	0	0	0	0	0	2,737,958
	建設仮勘定	0	1,199,200,750	1,195,504,750	3,696,000	0	0	0	0	0	3,696,000
	計	20,909,815,307	1,199,200,771	1,195,504,750	20,913,511,328	0	0	1,466,097,000	0	0	19,447,414,328
有形固定 資産合計	土地	20,907,077,370	0	0	20,907,077,370	0	0	1,466,097,000	0	0	19,440,980,370
	建物	52,694,913,832	1,177,766,810	190,748,126	53,681,932,516	26,037,131,544	1,907,265,813	1,107,075	0	11,588,399	27,643,693,897 注1
	構築物	3,927,945,016	386,912,306	2,576,541	4,312,280,781	2,375,406,362	171,989,084	669,781	0	0	1,936,204,638 注2
	工具器具備品	24,451,115,694	1,642,708,358	1,467,145,766	24,626,678,286	20,527,767,448	1,555,541,170	0	0	0	4,098,910,838 注3
	図書	4,388,904,542	17,097,854	45,170,283	4,360,832,113	0	0	0	0	0	4,360,832,113
	美術品・收藏品	2,737,937	21	0	2,737,958	0	0	0	0	0	2,737,958
	船舶	66,719,313	1,390,000	0	68,109,313	66,184,629	650,332	0	0	0	1,924,684
	車両運搬具	136,387,557	3,451,010	5,391,680	134,446,887	111,968,853	5,170,433	0	0	0	22,478,034
	建設仮勘定	0	1,199,200,750	1,195,504,750	3,696,000	0	0	0	0	0	3,696,000
	計	106,575,801,261	4,428,527,109	2,906,537,146	108,097,791,224	49,118,458,836	3,640,616,832	1,467,873,856	0	11,588,399	57,511,458,532
無形固定 資産	特許権	82,853,417	10,312,734	8,766,393	84,399,758	49,026,345	9,063,541	0	0	0	35,373,413
	ソフトウェア	395,173,781	57,336,950	7,815,675	444,695,056	306,260,126	26,695,286	0	0	0	138,434,930
	電話加入権	12,894,020	0	0	12,894,020	0	0	6,435,270	0	0	6,458,750
	その他の無形固定資産	680,753	0	0	680,753	680,753	0	0	0	0	0
	特許権仮勘定	95,513,032	46,370,498	19,772,867	122,110,663	0	0	0	0	0	122,110,663
	計	587,115,003	114,020,182	36,354,935	664,780,250	355,967,224	35,758,827	6,435,270	0	0	302,377,756
投資その他の 資産	投資有価証券	1,006,905,915	73,600	0	1,006,979,515	0	0	0	0	0	1,006,979,515
	長期前払費用	530,548	0	132,637	397,911	0	0	0	0	0	397,911
	預託金	339,460	800,028,480	800,014,440	353,500	0	0	0	0	0	353,500 注4・注5
	計	1,007,775,923	800,102,080	800,147,077	1,007,730,926	0	0	0	0	0	1,007,730,926

(注1) 建物が1,177,766,810円増加しているのは、(幸町)情報メディアセンター等改修その他工事 南4・5号館(183,950,690円)、(幸町)情報メディアセンター等改修その他工事 北7号館(91,241,810円)等の実施によるものである。

(注2) 構築物が386,912,306円増加しているのは、(幸町)基幹・環境整備(排水設備等)工事(290,716,800円)等の実施によるものである。

(注3) 工具器具備品が1,642,708,358円増加しているのは、内視鏡手術支援ロボット(470,360,000円)、バイブレーション血管造影線撮影装置(196,580,637円)の取得等によるものである。

(注4) 預託金が800,028,480円増加しているのは、四国地区国立大学法人資金共同運用(800,000,000円)に参加したことによるものである。

(注5) 預託金が800,014,440円減少しているのは、四国地区国立大学法人資金共同運用(800,000,000円)に参加したことによるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	11,448,914	58,955,169	0	59,815,993	0	10,588,090	
消耗品、消耗工具、 器具及び備品その 他の貯蔵品	11,448,914	58,955,169	0	59,815,993	0	10,588,090	重油
医薬品及び 診療材料	732,606,302	9,078,118,305	0	9,143,810,279	0	666,914,328	
医薬品	497,752,200	6,230,521,505	0	6,308,642,649	0	419,631,056	
診療材料	234,854,102	2,847,596,800	0	2,835,167,630	0	247,283,272	
合 計	744,055,216	9,137,073,474	0	9,203,626,272	0	677,502,418	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積	構 造	機会費用の 金額(円)	摘 要
工具器具備品	両開扉型保管庫 外8件	木田郡三木町池戸1750-1 外 8件	1台 外15件		1,206,104	(注)
	小 計				1,206,104	
合 計					1,206,104	

(注) 機会費用の算定方法

工具器具備品 令和4年度の年間減価償却相当額1,206,104円を計上している。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
香川大学医学部附属病院福利厚生施設等整備運営事業	建物の設計、建設及び維持管理・運営	BOTまたは更地返還(注1)	日本調剤株式会社	(注2)	(注3)

(注1)BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称である。

(注2)「定期貸室賃貸借契約」の契約期間: 令和5年3月1日～令和25年2月28日

「事業用定期借地権設定契約」の契約期間: 令和4年7月1日～令和25年2月28日

(注3)PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

(1)貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13,200,000円である。

(2)貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は249,700,000円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対し建物の底地を賃貸している。

(1)当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は277,200,000円である。

(2)当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は5,243,700,000円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	譲渡性預金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0	
(控除)引当特定資産に含まれている額							
貸借対照表計上額				200,000,000			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	第134回共同 発行市場公 募地方債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第386回 大阪府公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第139回共同 発行市場公 募地方債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	埼玉県公募 公債平成26 年度第8回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第397回 大阪府公債	199,264,000	200,000,000	199,834,400	0		
	計	999,264,000	1,000,000,000	999,834,400	0		
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	(株)テクノネット ワーク四国	7,145,115	—	7,145,115	0	0	
	計	7,145,115	—	7,145,115	0	0	
(控除)引当特定資産に 含まれている額							
貸借対照表 計上額				1,006,979,515			

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はないので記載していない。

(7) 出資金の明細

該当事項はないので記載していない。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はないので記載していない。

(9) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 借入金	20,727,289,000	302,500,000	1,060,059,000	(1,183,839,000) 19,969,730,000	0.23	令和33年3月	(注1)(注2) 施設費貸付金
計	20,727,289,000	302,500,000	1,060,059,000	(1,183,839,000) 19,969,730,000			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(注2)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で一年以内返済予定額を記載している。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はないので記載していない。

(11) 引当金、貸付金等に対する貸倒引当金及び退職給付引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	184,933,873	201,124,076	182,712,610	2,221,263	201,124,076	
合 計	184,933,873	201,124,076	182,712,610	2,221,263	201,124,076	

(注)当期減少額の「その他」は、賞与の支給に充当しなかったものである。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,934,806,454	522,880,496	4,457,686,950	31,755,365	△ 4,372,844	27,382,521	(注1) (注2)
計	3,934,806,454	522,880,496	4,457,686,950	31,755,365	△ 4,372,844	27,382,521	

(注1)貸倒見積額は、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2)「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	407,657,631	363,392,832	26,527,127	744,523,336	
退職一時金に係る債務	407,657,631	363,392,832	26,527,127	744,523,336	
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	407,657,631	363,392,832	26,527,127	744,523,336	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト処分費用	38,924,000	0	0	38,924,000	基準第85の特定有
RI処分費用	14,161,123	244,854	0	14,405,977	基準第85の特定有: 372,679円 基準第85の特定無: 14,033,298円
計	53,085,123	244,854	0	53,329,977	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高(注2)		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金(注1)	1	(円) 267,236,742	-	(円) 0	-	(円) 59,201,082	1	(円) (58,709,384) 208,035,660	(円) 0

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(注2) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で一年以内返済予定額を記載している。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金相当)			計
	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経費	
教育経費	0	0	2,053,900	2,053,900
奨学費	0	0	2,053,900	2,053,900
役員人件費	653,651	0	0	653,651
退職給付費用	653,651	0	0	653,651
教員人件費	69,078,751	11,172,022	0	80,250,773
賞与	0	11,172,022	0	11,172,022
退職給付費用	69,078,751	0	0	69,078,751
職員人件費	200,775,111	0	0	200,775,111
賞与	0	0	0	0
退職給付費用	200,775,111	0	0	200,775,111
合 計	270,507,513	11,172,022	2,053,900	283,733,435

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		159,512,537	
備品費		50,535,789	
印刷製本費		33,571,980	
水道光熱費		138,562,337	
旅費交通費		27,654,238	
賃借料		28,407,976	
保守管理費		102,525,993	
修繕費		43,246,982	
報酬・委託・手数料		184,920,120	
奨学費		416,106,354	
減価償却費		169,442,129	
雑費		36,389,395	
その他		44,188,118	1,435,063,948
研究経費			
消耗品費		295,892,483	
備品費		150,440,788	
図書費		40,444,982	
水道光熱費		175,459,425	
旅費交通費		84,372,813	
賃借料		36,322,026	
保守管理費		82,028,951	
修繕費		32,616,958	
諸会費		28,247,525	
報酬・委託・手数料		167,665,222	
減価償却費		253,173,929	
雑費		22,258,884	
校費患者費		26,853,980	
その他		28,716,258	1,424,494,224
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,300,542,615		
診療材料費	2,831,479,748		
給食用材料費	172,759,277		
その他	12,276,000	9,317,057,640	
委託費			
検査委託費	238,122,205		
給食委託費	211,305,600		
医事委託費	250,230,040		
保守管理費	669,293,958		
その他の委託費	415,997,312		
その他	133,310,377	1,918,259,492	
設備関係費			
減価償却費	2,118,674,106		
機器保守費	289,959,102		
その他	254,537,438	2,663,170,646	
経費			
消耗品費	319,241,497		
水道光熱費	414,555,113		
報酬・委託・手数料	377,277,019		
その他	179,974,185	1,291,047,814	15,189,535,592
教育研究支援経費			
消耗品費		57,116,619	
備品費		22,085,771	
印刷製本費		7,857,844	
図書費		59,591,689	
水道光熱費		22,772,393	
通信運搬費		14,288,680	
賃借料		35,799,576	
保守管理費		40,160,487	
報酬・委託・手数料		125,581,908	
減価償却費		77,467,195	
その他		13,775,735	476,497,897

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,700,000	3,700,000	
非常勤教員給与			
給料	8,019,070		
賞与	1,514,188		
法定福利費	1,338,646	10,871,904	14,571,904
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	49,547,474		
賞与	6,138,504		
法定福利費	8,073,869		
その他	4,596,265	68,356,112	68,356,112
消耗品費			97,026,651
備品費			23,242,423
水道光熱費			64,688,013
旅費交通費			33,155,627
賃借料			26,476,057
諸会費			7,933,356
報酬・委託・手数料			101,191,176
租税公課			12,614,079
減価償却費			149,787,707
その他			6,985,736
			606,028,841
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,880,000		
法定福利費	623,432	6,503,432	
非常勤教員給与			
給料	4,204,223		
賞与	196,174		
法定福利費	652,033	5,052,430	11,555,862
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	10,180,530		
賞与	483,004		
法定福利費	1,483,013	12,146,547	12,146,547
消耗品費			32,641,850
備品費			11,529,999
水道光熱費			10,594,599
旅費交通費			6,292,548
報酬・委託・手数料			19,571,362
租税公課			2,495,829
減価償却費			3,786,447
その他			3,785,949
			114,400,992
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	23,522,272		
賞与	1,687,613		
法定福利費	1,946,241		
その他	773,162	27,929,288	
非常勤教員給与			
給料	12,391,712		
賞与	2,360,749		
法定福利費	1,813,631	16,566,092	44,495,380
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,116,116		
法定福利費	592,353	4,708,469	
非常勤職員給与			
給料	26,797,214		
賞与	1,441,778		
法定福利費	3,987,849		
その他	1,408,159	33,635,000	38,343,469

消耗品費		56,203,626	
備品費		14,860,614	
水道光熱費		19,639,192	
旅費交通費		21,256,237	
賃借料		2,846,545	
保守管理費		3,945,052	
報酬・委託・手数料		40,814,406	
租税公課		8,382,961	
減価償却費		6,053,368	
その他		10,751,604	267,592,454
役員人件費			
報酬	66,589,484		
賞与	22,849,513		
退職給付費用	2,232,279		
法定福利費	11,147,097		102,818,373
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,974,176,020		
賞与	1,573,859,365		
退職給付費用	273,441,301		
法定福利費	1,034,830,189		
その他	24,773,587	7,881,080,462	
非常勤教員給与			
給料	1,156,875,109		
賞与	70,772,457		
法定福利費	164,171,345		
その他	11,855,806	1,403,674,717	9,284,755,179
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,195,044,357		
賞与	1,388,122,359		
退職給付費用	1,027,501,906		
法定福利費	1,045,940,512		
賞与引当金繰入額	154,085,192	8,810,694,326	
非常勤職員給与			
給料	992,433,495		
賞与	78,955,215		
法定福利費	156,455,912		
その他	3,631,905	1,231,476,527	10,042,170,853
一般管理費			
消耗品費		57,548,098	
備品費		36,271,981	
印刷製本費		15,662,874	
水道光熱費		68,157,715	
旅費交通費		13,978,821	
通信運搬費		16,310,401	
賃借料		27,303,395	
福利厚生費		14,156,608	
保守管理費		89,542,686	
修繕費		43,514,287	
損害保険料		11,391,305	
諸会費		8,794,900	
報酬・委託・手数料		197,672,099	
租税公課		14,005,900	
減価償却費		67,180,521	
雑費		150,239,004	
その他		10,457,083	842,187,678

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	0	10,298,876,000	9,944,919,608	0	9,944,919,608	353,956,392
合 計	0	10,298,876,000	9,944,919,608	0	9,944,919,608	353,956,392

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	9,110,168,000	9,110,168,000
業務達成基準	72,565,000	72,565,000
費用進行基準	762,186,608	762,186,608
合 計	9,944,919,608	9,944,919,608

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
施設整備費補助金 (単年度分)	(幸町)情報メディアセンター改修	0	355,708,320	308,844,800	46,863,520	0	(注1)
	(幸町)総合教育棟改修(教育学系)	0	219,837,530	188,935,120	30,902,410	0	(注1)
	(幸町他)ライフライン再生(給排水設備等)	0	404,595,550	340,967,000	63,628,550	0	(注1)
	(三木町)長寿命化促進事業	0	49,214,000	43,291,000	5,923,000	0	
	(三木町医学部)講義実習棟改修(医学系)	0	3,696,000	0	0	0	3,696,000 (注2)
	(三木町医学部他)災害復旧事業	0	4,341,700	2,145,000	2,196,700	0	0
	(府中(附特))校舎改修	0	70,180,000	60,297,600	9,882,400	0	0 (注1)
施設費交付金	0	10,000,000	9,219,000	781,000	0	0	
計	0	1,117,573,100	953,699,520	160,177,580	0	3,696,000	

(注1) 附帯事務費を含む。

(注2) 期末残高は建設仮勘定への充当額である。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金(ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業)	文部科学省	直接経費	0	48,043,820	44,900,845	0	0	3,142,975	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究拠点形成費等補助金(ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業(岡山大学))	文部科学省	直接経費	0	9,862,702	3,839,000	0	0	6,023,702	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学法人情報機器整備費補助金(補正予算)	文部科学省	直接経費	0	2,254,000	0	0	0	2,254,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	0	100,814,300	61,004,276	0	0	39,810,024	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	263,173,600	0	0	0	263,173,600	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学改革強化推進補助金(香川県における大学デジタルワンキャンパス推進拠点整備事業)	文部科学省	直接経費	0	87,380,270	14,026,540	0	0	73,353,730	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	3,802,000	0	0	0	3,802,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育支援体制整備事業交付金(国立大学附属幼稚園体制整備事業)	文部科学省	直接経費	0	1,150,000	0	0	0	1,150,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
感染症予防事業費等国庫負担補助金	厚生労働省	直接経費	0	63,277,000	0	0	0	63,277,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	0	4,500,000	0	0	0	4,500,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	0	10,266,000	0	0	0	3,938,000	6,328,000	0	連携機関への配分
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	0	665,000	0	0	0	665,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	0	7,000,000	757,900	0	0	3,442,100	2,800,000	0	連携機関への配分
		間接経費	0	2,100,000	0	0	0	1,260,000	840,000	0	連携機関への配分
香川県自殺対策強化事業費補助金	香川県	直接経費	0	681,000	0	0	0	681,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県肝疾患診療連携拠点病院運営費補助金	香川県	直接経費	0	7,000,000	0	0	0	7,000,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
高度急性期機能強化・機能分化推進事業費補助金	香川県	直接経費	0	1,315,600	0	0	0	1,315,600	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
小児生活習慣病対策事業費補助金	香川県	直接経費	0	314,000	0	0	0	314,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)	香川県	直接経費	0	1,488,161,000	23,328,100	0	0	1,464,832,900	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(ワクチン関連)	香川県	直接経費	0	5,755,000	0	0	0	5,755,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県看護職員等処遇改善事業補助金	香川県	直接経費	0	26,119,000	0	0	0	26,119,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県看護師特定行為研修助成事業補助金	香川県	直接経費	0	538,000	0	0	0	538,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県ドクターヘリ運航事業費補助金	香川県	直接経費	0	9,616,000	0	0	0	9,616,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
周産期母子医療センター運営事業補助金	香川県	直接経費	0	11,723,000	0	0	0	11,723,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県小児慢性特定疾病重症患児等療養生活支援事業費補助金	香川県	直接経費	0	2,826,000	0	0	0	2,826,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
希少糖研究開発加速化支援事業費補助金	香川県	直接経費	0	10,000,000	599,830	0	0	9,400,170	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
専門医認定支援事業補助金	香川県	直接経費	0	13,247,000	0	0	0	13,247,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
指導医養成支援事業補助金	香川県	直接経費	0	120,000	0	0	0	120,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
産科医等育成・確保支援事業補助金	香川県	直接経費	0	1,913,000	0	0	0	1,913,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨床研修費等補助金(医師)	香川県	直接経費	0	19,723,000	0	0	0	2,636,171	17,086,829	0	連携機関への配分
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
子ども・子育て支援教育・保育給付金	三木町ほか	直接経費	29,280,444	37,102,430	0	0	0	35,692,347	0	30,690,527	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
三木町補助金 健やかあすなろプロジェクト	三木町	直接経費	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
三木町保育士等処遇改善臨時特例補助金	三木町	直接経費	0	530,766	0	0	0	530,766	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
観音寺市補助金 観音寺市定住促進プロジェクト事業	観音寺市	直接経費	0	350,000	0	0	0	350,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
丸亀市補助金 丸亀市地域活性化プロジェクト事業	丸亀市	直接経費	0	250,000	0	0	0	250,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業経営支援等対策費補助金戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人かがわ産業支援財団	直接経費	0	800,088	0	0	0	800,088	0	0	
		間接経費	0	240,026	0	0	0	240,026	0	0	
畜産振興事業助成金 (昆虫タンパク質を代替原料に用いた鶏用飼料の有用性評価事業)	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	0	19,539,000	0	0	0	19,539,000	0	0	
		間接経費	0	1,981,000	0	0	0	1,981,000	0	0	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	0	2,700,000	0	0	0	2,700,000	0	0	
		間接経費	0	405,000	0	0	0	405,000	0	0	
レジリエント社会・地域共創シンポジウム	一般社団法人国立大学協会	直接経費	0	417,000	0	0	0	417,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		直接経費	29,280,444	2,263,929,576	148,456,491	0	0	2,087,848,173	26,214,829	30,690,527	
		間接経費	0	4,726,026	0	0	0	3,886,026	840,000	0	
		計	29,280,444	2,268,655,602	148,456,491	0	0	2,091,734,199	27,054,829	30,690,527	

(注) 長期繰延補助金等の収益化249,254,903円により収益計上の合計額は損益計算書上の額と一致しない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(86,608,997)	(7)	(11,147,097)	(2,232,279)	(1)
		86,608,997	7	11,147,097	2,232,279	1
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		2,830,000	2	0	0	0
	計	(86,608,997)	(7)	(11,147,097)	(2,232,279)	(1)
		89,438,997	9	11,147,097	2,232,279	1
教 員	常 勤	(6,131,717,589)	(727)	(968,810,673)	(251,262,425)	(24)
		6,572,808,972	785	1,034,830,189	273,441,301	37
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,239,503,372	381	164,171,345	0	0
	計	(6,131,717,589)	(727)	(968,810,673)	(251,262,425)	(24)
		7,812,312,344	1,166	1,199,001,534	273,441,301	37
職 員	常 勤	(4,554,073,363)	(743)	(724,802,035)	(680,551,986)	(58)
		6,737,251,908	1,193	1,045,940,512	1,027,501,906	94
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,075,020,615	790	156,455,912	0	0
	計	(4,554,073,363)	(743)	(724,802,035)	(680,551,986)	(58)
		7,812,272,523	1,983	1,202,396,424	1,027,501,906	94
合 計	常 勤	(10,772,399,949)	(1,477)	(1,704,759,805)	(934,046,690)	(83)
		13,396,669,877	1,985	2,091,917,798	1,303,175,486	132
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		2,317,353,987	1,173	320,627,257	0	0
	計	(10,772,399,949)	(1,477)	(1,704,759,805)	(934,046,690)	(83)
		15,714,023,864	3,158	2,412,545,055	1,303,175,486	132

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準および教職員に対する給与の支給の基準は次のとおりである。

①役員については、国立大学法人香川大学役員報酬規則に定める等級により支給している。

②教職員については、国立大学法人香川大学職員給与規則に定める級及び号俸により支給している。

(注2) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、国立大学法人香川大学退職手当規則を定めている。

(注3) 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当、法定福利費から構成されている。退職給付の支給額は、退職給付から構成されている。

(注4) 退職給付の支給人員数は、総支給人員数である。

(注5) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

(注6) 支給額についてのみ二段書きし、上段に()書きで「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額(法定福利費を除く)を記載している。

(注7) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によるものである。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注8) 中期計画は、寄附金、間接経費及び補助金を財源とする人件費並びに労務謝金を計上していないので、本表とは異なる。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	教育学部 教育学研究科	法学部 法学研究科	経済学部 経済学研究科	地域マネジメント研究科	医学部 医学系研究科	創造工学部 工学研究科	創発科学研究科
業務費用							
業務費	1,284,299,341	332,196,108	813,382,490	158,224,908	3,082,360,586	1,870,847,940	17,808,216
教育経費	119,496,560	59,755,761	108,111,193	11,150,418	212,821,066	227,126,741	17,808,216
研究経費	94,366,261	18,613,771	55,047,489	9,828,261	537,916,729	202,901,079	0
診療経費	0	0	0	0	0	0	0
教育研究支援経費	0	0	2,307,470	0	22,349	128,311	0
受託研究費	4,175,741	0	887,800	0	42,336,698	188,762,697	0
共同研究費	1,166,335	0	82,500	1,827,179	23,407,240	46,729,944	0
受託事業費	5,230,731	0	4,969,508	0	37,634,156	13,604,245	0
人件費	1,059,863,713	253,826,576	641,976,530	135,419,050	2,228,222,348	1,191,594,923	0
一般管理費	89,076,735	13,278,614	67,360,238	2,408,000	170,185,392	30,366,787	3,850,000
財務費用	0	0	0	0	255,994	647,068	0
雑損	0	0	0	0	943,146	0	0
小 計	1,373,376,076	345,474,722	880,742,728	160,632,908	3,253,745,118	1,901,861,795	21,658,216
業務収益							
運営費交付金収益	734,507,160	△ 109,531,623	55,347,876	108,689,193	1,641,758,703	481,229,071	△ 90,694,784
学生納付金収益	455,533,600	415,935,550	674,956,150	48,121,900	742,864,550	965,734,950	121,659,000
附属病院収益	0	0	0	0	0	0	0
受託研究収益	4,175,741	0	887,800	0	42,288,747	188,762,727	0
共同研究収益	1,166,335	0	82,500	1,827,179	23,407,243	46,729,946	0
受託事業等収益	5,230,731	0	4,969,508	0	38,217,869	13,954,030	0
寄附金収益	23,682,110	2,028,796	7,685,193	972,398	544,694,802	88,177,547	0
施設費収益	71,180,310	0	70,207,420	0	7,106,600	0	0
補助金等収益	37,919,610	33,822,850	57,415,200	0	101,610,487	86,077,396	0
財務収益	0	0	133	0	29	23	0
雑益	25,147,073	1,362,183	5,195,095	1,110,750	63,269,521	18,263,288	0
小 計	1,358,542,670	343,617,756	876,746,875	160,721,420	3,205,218,551	1,888,928,978	30,964,216
業務損益	△ 14,833,406	△ 1,856,966	△ 3,995,853	88,512	△ 48,526,567	△ 12,932,817	9,306,000
資産の部							
土地	3,318,400,000	1,236,398,000	2,129,248,000	100,347,000	1,290,467,370	2,433,639,000	247,318,000
建物	1,561,803,242	60,050,603	667,544,863	31,459,716	1,300,374,867	1,897,271,027	145,565,000
構築物	258,136,755	655,273	228,396,368	10,763,734	246,546,698	55,291,119	10,023,000
工具器具備品	10,739,842	4,123,289	14,985,041	679,355	376,971,783	130,779,903	0
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,490,859	46,211,644	41,740,475	936,671	111,999,280	109,440,050	9,588,000
帰属資産	5,179,570,698	1,347,438,809	3,081,914,747	144,186,476	3,326,359,998	4,626,421,099	412,494,000

(単位:円)

区 分	農学部 農学研究科	各学部・ 附属学校・ 附属病院以外	法人共通	小 計	附属学校	附属病院	合 計
業務費用							
業務費	1,147,357,998	3,538,724,783	0	12,245,202,370	1,272,483,322	25,425,672,661	38,943,358,353
教育経費	128,270,011	326,982,293	0	1,211,522,259	185,136,060	38,405,629	1,435,063,948
研究経費	134,501,563	243,647,942	0	1,296,823,095	2,180,204	125,490,925	1,424,494,224
診療経費	0	0	0	0	0	15,189,535,592	15,189,535,592
教育研究支援経費	0	474,039,767	0	476,497,897	0	0	476,497,897
受託研究費	26,414,390	139,916,868	0	402,494,194	0	203,534,647	606,028,841
共同研究費	12,772,478	28,410,816	0	114,396,492	0	4,500	114,400,992
受託事業費	40,471,740	60,122,538	0	162,032,918	4,761,155	100,798,381	267,592,454
人件費	804,927,816	2,265,604,559	0	8,581,435,515	1,080,405,903	9,767,902,987	19,429,744,405
一般管理費	28,775,271	281,623,241	0	686,924,278	4,753,398	150,510,002	842,187,678
財務費用	0	323,747	0	1,226,809	318,860	62,671,932	64,217,601
雑損	500,422	7,010,775	0	8,454,343	0	3,859,891	12,314,234
小 計	1,176,633,691	3,827,682,546	0	12,941,807,800	1,277,555,580	25,642,714,486	39,862,077,866
業務収益							
運営費交付金収益	457,701,314	3,201,932,441	0	6,480,939,351	1,231,925,070	2,232,055,187	9,944,919,608
学生納付金収益	465,813,300	156,400	0	3,890,775,400	13,608,600	0	3,904,384,000
附属病院収益	0	0	0	0	0	21,112,534,984	21,112,534,984
受託研究収益	26,414,393	139,916,868	0	402,446,276	0	203,620,518	606,066,794
共同研究収益	12,772,479	28,410,816	0	114,396,498	0	△ 721,674	113,674,824
受託事業等収益	40,471,740	60,122,538	0	162,966,416	4,761,155	100,004,224	267,731,795
寄附金収益	51,721,347	11,124,952	17,427,917	747,515,062	24,066,328	515,827,351	1,287,408,741
施設費収益	0	6,750	0	148,501,080	9,882,400	1,794,100	160,177,580
補助金等収益	54,310,517	201,388,350	0	572,544,410	7,877,913	1,760,566,779	2,340,989,102
財務収益	58	1,155,432	0	1,155,675	0	3,964	1,159,639
雑益	31,630,037	293,087,989	0	439,065,936	10,800	56,298,882	495,375,618
小 計	1,140,835,185	3,937,302,536	17,427,917	12,960,306,104	1,292,132,266	25,981,984,315	40,234,422,685
業務損益	△ 35,798,506	109,619,990	17,427,917	18,498,304	14,576,686	339,269,829	372,344,819
資産の部							
土地	1,680,490,000	1,668,333,000	0	14,104,640,370	4,061,330,000	1,275,010,000	19,440,980,370
建物	1,263,573,919	3,096,076,451	0	10,023,719,688	1,285,690,978	16,334,283,231	27,643,693,897
構築物	166,687,208	88,298,060	0	1,064,798,215	170,432,977	700,973,446	1,936,204,638
工具器具備品	77,411,412	381,218,428	0	996,909,053	23,829,761	3,078,172,024	4,098,910,838
現金及び預金	0	0	8,950,550,741	8,950,550,741	0	0	8,950,550,741
その他	14,013,611	4,520,544,302	1,206,979,515	6,091,944,407	11,148,653	5,554,982,732	11,658,075,792
帰属資産	3,202,176,150	9,754,470,241	10,157,530,256	41,232,562,474	5,552,432,369	26,943,421,433	73,728,416,276

(注1) セグメントの区分方法・・・本学の業務に応じて「各学部」、「附属学校」、「附属病院」、「各学部・附属学校・附属病院以外」に区分している。

(注2) 各区分に属する主要な組織

- ①各学部・・・学部・研究科等
 - ②附属学校・・・教育学部附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校
 - ③附属病院・・・医学部附属病院
 - ④各学部・附属学校・附属病院以外・・・図書館、法人本部、教育研究施設等
- なお、令和4年4月に設置した大学院創発科学研究科について、当事業年度より「創発科学研究科」として表示している。

(注3) 業務収益のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった収益であり、その内容は寄附金収益17,427,917円である。

(注4) 業務収益のうち、運営費交付金収益の計上方法については、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、各セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益(大学運営資金に含まれている学生納付金や雑益等)を控除した差額を計上しているため、法学部及び創発科学研究科の運営費交付金収益はマイナスとなっている。

また、当該変更の結果、業務損益が従来の方法と比べて「教育学部 教育学研究科」では142,371,834円減少、「法学部 法学研究科」では320,029,009円減少、「経済学部 経済学研究科」では478,249,020円減少、「地域マネジメント研究科」では234,334円減少、「医学部 医学系研究科」では100,453,493円増加、「創造工学部 工学研究科」では518,059,995円減少、「創発科学研究科」では90,694,784円減少、「農学部 農学研究科」では219,083,186円減少、「各学部・附属学校・附属病院以外」では1,339,671,815円増加、「附属学校」では328,596,854円増加している。

(注5) 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金8,950,550,741円、投資有価証券1,006,979,515円、有価証券200,000,000円である。

(注6) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生

(単位:円)

区 分	教育学部 教育学研究科	法学部 法学研究科	経済学部 経済学研究科	地域マネジメント研究科	医学部 医学系研究科	創造工学部 工学研究科	創発科学研究科
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生	32,912,186	265,209	7,965,147	0	29,921,428	18,841,147	0

(単位:円)

区 分	農学部 農学研究科	各学部・ 附属学校・ 附属病院以外	法人共通	小 計	附属学校	附属病院	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生	26,456,755	25,717,298	0	142,079,170	0	141,654,265	283,733,435

(注7) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

(単位:円)

区 分	教育学部 教育学研究科	法学部 法学研究科	経済学部 経済学研究科	地域マネジメント研究科	医学部 医学系研究科	創造工学部 工学研究科	創発科学研究科
減価償却費	18,174,438	3,888,860	7,373,755	181,161	159,075,128	168,829,174	0
減価償却相当額	89,289,358	2,779,137	41,832,080	0	82,816,412	137,369,427	0
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	60	0	37	0	1	7	0
賞与引当増加相当額	△ 2,107,283	533,823	3,767,183	586,719	4,801,397	2,258,889	0
退職給付引当増加相当額	△ 45,940,660	17,535,280	31,434,645	3,793,002	31,233,322	△ 33,183,479	0

(単位:円)

区 分	農学部 農学研究科	各学部・ 附属学校・ 附属病院以外	法人共通	小 計	附属学校	附属病院	合 計
減価償却費	38,279,307	276,560,091	0	672,361,914	21,728,729	2,151,474,759	2,845,565,402
減価償却相当額	78,403,153	201,038,484	0	633,528,051	69,194,549	128,087,657	830,810,257
減損損失相当額	0	0	0	0	0	11,588,399	11,588,399
利息費用相当額	0	0	0	0	0	8,407	8,407
除売却差額相当額	0	48	0	153	17	20	190
賞与引当増加相当額	178,641	9,229,088	0	19,248,457	1,184,141	4,052,461	24,485,059
退職給付引当増加相当額	△ 42,445,253	161,507,951	0	123,934,808	△ 40,858,807	△ 257,787,284	△ 174,711,283

(注8) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益のうち学内プロジェクト経費相当分・・・ △73,957,418円

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,412,595,388	843,904,590	5,563,828	684,299,628	0	0	2,121,454	2,575,642,724	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育学部	24,304,376	76	現物寄附8,942,376円(45件)を含む
附属学校	25,763,166	11	現物寄附18,382,166円(1件)を含む
法学部	1,126,258	6	現物寄附1,126,258円(6件)を含む
経済学部	5,421,898	17	現物寄附3,721,898円(15件)を含む
地域マネジメント研究科	647,880	3	現物寄附547,880円(2件)を含む
医学部	564,526,182	634	現物寄附25,731,342円(63件)を含む
附属病院	537,960,863	283	現物寄附489,085,110円(149件)を含む
創造工学部	113,987,614	173	現物寄附31,881,924円(101件)を含む
創発科学研究科	0	0	現物寄附0円(0件)を含む
農学部	34,917,534	68	現物寄附17,980,334円(42件)を含む
その他センター等	29,647,656	155	現物寄附5,709,825円(129件)を含む
小 計	1,338,303,427	1,426	
法人共通	114,274,104	441	
合 計	1,452,577,531	1,867	

「香川大学支援基金」の明細

(単位:円、件)

区 分	期首残高	当期受入額及び件数 (注1)		当期振替額		期末残高
				寄附金収益	その他(注2)	
香川大学支援基金	207,651,246	114,274,104	441	17,427,917	8,067,000	296,430,433

(注1)「当期受入額及び件数」は、上記寄附金の明細のうち、「法人共通」欄に記載している。

(注2)「当期振替額」の「その他」には、基金以外の寄附金への振替による減少額を記載している。

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	4,034,186	4,034,186	0
	間接経費	0	1,209,375	1,209,375	0
地方公共団体	直接経費	304,320	7,900,865	8,205,185	0
	間接経費	168,250	2,369,870	2,538,120	0
独立行政法人	直接経費	89,942,443	228,923,138	254,860,697	64,004,884
	間接経費	34,390,282	64,732,969	74,583,730	24,539,521
国立大学法人	直接経費	897,249	21,234,969	21,337,399	794,819
	間接経費	2,067,300	5,361,292	7,238,142	190,450
株式会社等	直接経費	489,758,718	190,217,959	165,220,747	514,755,930
	間接経費	41,850,076	54,600,762	46,014,472	50,436,366
その他	直接経費	15,718,611	11,657,899	18,064,011	9,312,499
	間接経費	473,592	3,477,270	2,760,730	1,190,132
合 計	直接経費	596,621,341	463,969,016	471,722,225	588,868,132
	間接経費	78,949,500	131,751,538	134,344,569	76,356,469

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	15,497,078	15,497,078	0
	間接経費	0	859,922	859,922	0
独立行政法人	直接経費	91,000	91,000	0	182,000
	間接経費	4,500	9,000	4,500	9,000
国立大学法人	直接経費	302,163	0	302,163	0
	間接経費	150,000	0	150,000	0
株式会社等	直接経費	29,692,157	81,550,689	77,100,573	34,142,273
	間接経費	8,461,602	24,178,356	17,879,113	14,760,845
その他	直接経費	6,876,432	3,172,000	1,367,475	8,680,957
	間接経費	439,000	953,000	514,000	878,000
合 計	直接経費	36,961,752	100,310,767	94,267,289	43,005,230
	間接経費	9,055,102	26,000,278	19,407,535	15,647,845

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1,182,036	27,698,957	27,479,622	1,401,371
	間接経費	2	0	0	2
地方公共団体	直接経費	175,789	63,559,618	63,372,205	363,202
	間接経費	0	1,147,524	1,147,524	0
独立行政法人	直接経費	2,636,551	273,076,151	93,036,281	182,676,421
	間接経費	0	141,572	141,572	0
国立大学法人	直接経費	0	38,538,400	38,538,400	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	11,120,464	18,613,836	20,978,174	8,756,126
	間接経費	286,000	1,920,566	1,422,797	783,769
その他	直接経費	5,309,150	22,522,934	21,615,220	6,216,864
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	20,423,990	444,009,896	265,019,902	199,413,984
	間接経費	286,002	3,209,662	2,711,893	783,771

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(14,740,000)		
基盤研究(A)	4,263,000	19	
〃	(90,356,256)		
基盤研究(B)	25,272,423	93	
〃	(164,072,211)		
基盤研究(C)	51,704,329	297	
〃	(1,500,000)		
基盤研究(S)	450,000	2	
〃	(8,211,301)		
学術変革領域研究(A)	2,265,000	5	
〃	(200,000)		
学術変革領域研究(B)	60,000	1	
〃	(2,390,000)		
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	717,000	1	
〃	(204,520)		
挑戦的研究(開拓)	75,000	2	
〃	(11,065,920)		
挑戦的研究(萌芽)	3,555,000	12	
〃	(63,800,758)		
若手研究	17,925,443	86	
〃	(6,713,491)		
研究活動スタート支援	2,340,000	10	
〃	(798,066)		
奨励研究	0	2	
〃	(2,400,000)		
特別研究員奨励費	0	4	
〃	(352,874)		
国際共同研究強化	0	1	
〃	(4,735,516)		
国際共同研究強化(B)	1,065,000	5	
厚生労働省科学研究費補助金	(1,920,000)		
化学物質リスク研究事業	0	1	
〃	(1,378,000)		
難治性疾患政策研究事業	0	5	
〃	(1,601,000)		
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	779,000	1	
〃	(425,236)		
地域医療基盤開発推進研究事業	0	2	
〃	(800,000)		
腎疾患政策研究事業	0	2	
〃	(200,000)		
厚生労働科学特別研究事業	0	1	
合 計	(377,865,149) 110,471,195	552	

(注) 間接経費相当額を当期受入欄の下段に記載し、直接経費相当額については、外数として上段に()書きで記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,509,047	つり銭準備金を含む
普通預金	7,257,409,986	
定期預金	1,150,000,000	
郵便振替口座	541,631,708	
計	8,950,550,741	

未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保険債権	4,335,862,897	
その他債権	121,824,053	
計	4,457,686,950	

大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	267,236,742	0	59,201,082	208,035,660	0.83	令和11年3月	

未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
給与関係	1,171,367,251	
医薬品及び診療材料	1,170,150,615	
委託費	785,953,964	
資産	688,956,251	
消耗品費	299,669,409	
その他	339,212,791	
計	4,455,310,281	

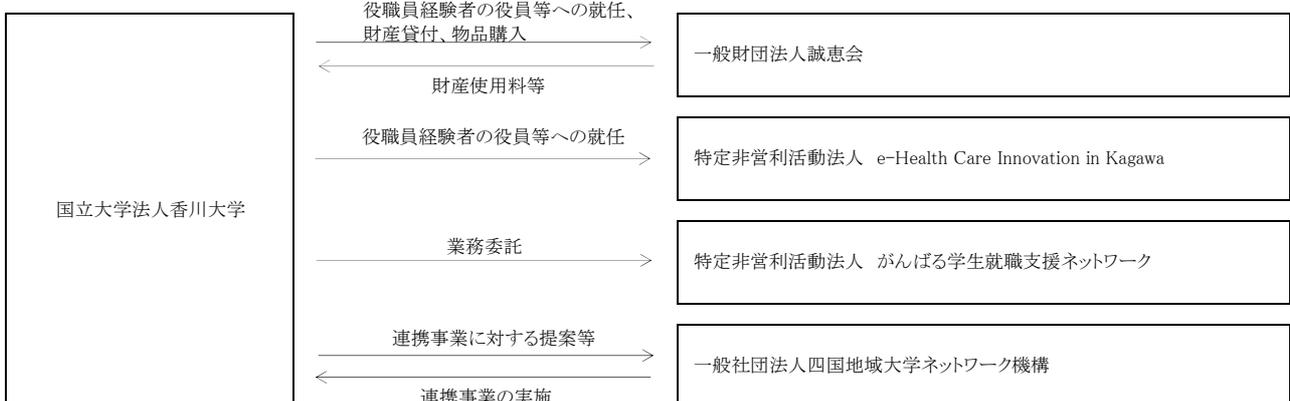
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員の名	当法人での(最終)職名(令和5年3月末時点)
一般財団法人 誠恵会	香川大学医学部附属病院の患者等に対しサービスを提供し、もって、病院の機能を充実し、併せて、地域医療の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人等	理事長 田川 隆	元医学部管理課長
			理事 原 量宏	元教授
			理事 阪本 晴彦	元副学長、元医学部長
			理事 前川 正	元医学部事務部長
			理事 日出 充一	元医学部事務部長
			理事 大杉 和子	元香川医科大学看護部長
			監事 田中 隆男	
			監事 渡邊 康一郎	現医学部事務部次長
特定非営利活動法人 e-Health Care Innovation in Kagawa	医療・保健などで情報ネットワークに関与する者、ネットワークなどの情報を通して社会に貢献する者に対して、IT・ネットワークなどの構築、運用、研修の支援、地域医療や遠隔医療の情報化への支援などに関する事業を行い、情報ネットワークを通して保健・医療、福祉の増進、社会教育の推進、情報化社会への推進に寄与することを目的とする。	関連公益法人等	理事長 原 量宏	元教授
			副理事長 岡田 宏基	元教授
			理事 小西 久典	
			理事 永井 智恵子	
			理事 飯原 なおみ	元薬剤主任
			理事 肥塚 肇雄	元教授
			監事 水重 克文	元助教
特定非営利活動法人 がんばる学生就職支援ネットワーク	大学等の教育機関において、各方面、各分野で「がんばっている学生」と「そのがんばりを必要とする企業」に対して、効果的なマッチングの場の提供や職業能力向上及び雇用機会の充実のための指導・支援活動を行うとともに、ITスキル向上のための指導・支援活動を行うことにより、教育現場および地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	関連公益法人等	理事長 疋田 光伯	
			副理事長 長尾 和彦	
			副理事長 松本 静香	
			理事 網干 智博	
			監事 吉岡 千賀子	
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	四国の各国立大学がこれまでの連携によって推進してきた四国地域における高等教育の機能強化を更に発展させることを通じ、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、四国地域の発展に貢献することを目的とする。	関連公益法人等	代表理事 佐古 秀一	
			副代表理事 笈 善行	現学長
			専務理事 高橋 正敏	
			理事 河村 保彦	
			理事 仁科 弘重	
			理事 櫻井 克年	
			監事 近藤 芳夫	
			監事 井関 佳穂理	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B							
一般財団法人誠恵会	223,309,959	0	223,309,959	229,508,452	223,561,369	5,877,082	70,001	△ 6,198,493	50,563,359	44,364,866
特定非営利活動法人 e-Health Care Innovation in Kagawa	3,302,089	0	3,302,089	3,315,003	2,457,205	857,798	0	△ 12,914	279,654	266,740
特定非営利活動法人 がんばる学生就職支援 ネットワーク	2,188,648	0	2,188,648	2,080,266	1,942,776	137,490	0	108,382	981,861	1,090,243
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	2,500,034	0	2,500,034	1,390,022	754,800	635,222	0	1,110,012	2,449,663	3,559,675

(単位:円)

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J	資産	負債	正味財産	
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I					
	受取補助金等	その他の収益									
0	0	0	0	0	0	0	44,364,866	65,458,349	21,093,483	44,364,866	注2
0	0	0	0	0	0	0	266,740	1,676,453	1,409,713	266,740	注1、2
0	0	0	0	0	0	0	1,090,243	1,090,243	0	1,090,243	注1、2
0	0	0	0	0	0	0	3,559,675	3,735,233	175,558	3,559,675	注2

(注1) 当該公益法人等と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を記載している。

(注2) 公益法人会計基準及びNPO法人会計基準を適用しているため、関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	基本財産	うち出えん、拠出、 寄附等	運営費	うち当法人負担金額		
				会費(入会金)	負担金	その他
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	0	0	2,500,000	0	500,000	0

一般財団法人誠恵会、特定非営利活動法人e-Health Care Innovation in Kagawa及び特定非営利活動法人がんばる学生就職支援ネットワークについては、関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等はない。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入		当法人の発注等の内訳		
	未収入金	未払金		うち当法人との取引		競争契約、企画競争・公募、競争性のない随意契約 金額	割合(%)	
				金額	割合(%)			
一般財団法人誠恵会	3,594,000	5,200	0	223,309,857	265,765	0.1%	0	0.0%
特定非営利活動法人 e-Health Care Innovation in Kagawa	0	0	0	3,256,756	0	0.0%	0	0.0%
特定非営利活動法人 がんばる学生就職支援 ネットワーク	0	96,800	0	2,158,640	2,248,180	104.1%	2,248,180	100.0%
一般社団法人 四国地域大学 ネットワーク機構	0	0	0	2,500,034	0	0.0%	0	0.0%

(注1) 事業収入は当該公益法人等の決算期(5月)、「うち当法人との取引」は本学の決算期(3月)に対応させて記載している。

(注2) 事業収入は当該公益法人等の決算期(12月)、「うち当法人との取引」は本学の決算期(3月)に対応させて記載している。